

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号 アクア堂島西館） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号 錦パークビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	1,358,021	1,367,262	1,831,816
経常損失()(千円)	54,151	8,394	32,838
四半期(当期)純損失()(千円)	60,870	28,386	58,790
四半期包括利益又は包括利益(千円)	60,870	28,386	58,790
純資産額(千円)	1,631,947	1,529,818	1,634,028
総資産額(千円)	2,003,722	1,912,351	2,016,017
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	8.82	4.11	8.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.4	80.0	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	201,126	322,159	321,747
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	254,691	287,446	342,790
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	95,946	102,558	103,561
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	528,445	485,508	553,352

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	2.51	3.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年5月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における業績につきましては、売上高は1,367,262千円（前年同期比0.7%増）、営業損失は9,774千円（前年同期 営業損失54,718千円）、経常損失は8,394千円（前年同期 経常損失54,151千円）、四半期純損失は28,386千円（前年同期 四半期純損失60,870千円）となりました。

連結業績概要	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	対前年同期	
	（千円）	（千円）	差額 （千円）	増減率 （%）
売上高	1,358,021	1,367,262	9,240	0.7
営業損失（ ）	54,718	9,774	44,944	-
経常損失（ ）	54,151	8,394	45,757	-
四半期純損失（ ）	60,870	28,386	32,484	-

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

（クラウドソリューション事業）

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産業務支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索の多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。不動産会社において、そのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザー向けに提供していくために、不動産物件情報及び顧客情報のデータベース管理が不可欠となってきております。また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます高まりつつあります。加えて、不動産業界においても事業継続計画の必要性が叫ばれる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます高まりを見せております。当社グループは、このようなニーズに対応する一連のデータベース・システムを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、全国の不動産会社の業務を支援する事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの新規開発につきましては、平成24年4月にリリース開始した新サービス「E S いい物件One」の一部オプション機能である「賃貸管理機能オプション」を平成25年9月にリリース開始し、加えて「E S いい物件One」に係る基本機能並びにその他各種オプション機能の機能強化・拡張に向けた追加開発にも注力してまいりました。

社内業務体制につきましては、当社サービスのサービスレベル（サービスの安定提供・品質）向上へ向けた社内体制の継続的強化を図りつつ、内部統制の推進、業務効率化に向けた組織体制の見直し、及び社員のコストに対する意識強化の徹底にも引き続き取り組んでまいりました。

売上高

クラウドサービスにおいては、新主力サービスである「E Sいい物件One」の主要機能（「E Sいい物件One 賃貸」、「E Sいい物件One 売買」及び「E Sいい物件One ウェブサイト」）をはじめ、既存のサービスである不動産物件情報管理データベース・システム、自社ホームページ構築システム（スマートフォン対応機能含む）、不動産媒体向けデータ変換システム（出稿機能）、賃貸管理システム、及び営業支援・顧客管理システム等の当社拡販サービスの全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。加えて、平成25年9月にリリース開始した「E Sいい物件One」の「賃貸管理機能オプション」についても、新規のみならず、既存サービスからの移行を含めてお待ちいただいていたお客様への本格的な営業活動を開始いたしました。また、既存のお客様の解約が想定より若干多かったものの、新規顧客の獲得及び既存顧客へのアップセル（追加機能・サービスの導入）は堅調に推移してまいりました。

これにより、クラウドサービスの顧客数は当第3四半期連結会計期間末時点で1,335社（前年同期1,413社）となり、売上高は1,268,069千円（前年同期比0.2%増）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は1,108,095千円（前年同期比1.5%増）、全売上高に占める割合は81.1%（前年同期80.4%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長を牽引しており、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を進めてきております。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（ ）については、当第3四半期連結会計期間において、10月実績約102,600円/社、11月実績約103,000円/社、12月実績約107,800円/社となっております。
（ ）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入が減少し、広告関連サービスの売上高は29,592千円（前年同期比33.0%減）となりました。一方、システム受託開発においては、従来の方針のもとに受託案件を絞り込んでいるものの、既存顧客向け追加システムの開発案件の積み上げがあり、トータルでは受注・納品は増加し、売上高は42,640千円（前年同期比87.8%増）となりました。

その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高は72,232千円（前年同期比8.0%増）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスがほぼ前年並みに推移し、売上高は26,140千円（前年同期比0.3%増）となりました。

売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第3四半期連結累計期間に導入したサーバ設備・システム基盤、及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）の減価償却費及びシステム管理に係る費用、並びに開発に係る人件費（外注含む）等が計上されました。その結果、売上原価は470,722千円（前年同期比10.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）部分については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は297,905千円（前年同期比16.4%増）となっております。

販売費及び一般管理費

主にメディアへの広告出稿等の販売促進活動を見直したことに伴い、販売促進費が前年同期に比べて抑制され、また、本社オフィス等の賃料改定に伴う地代家賃が減少しました。その結果、販売費及び一般管理費は、909,154千円（前年同期比8.0%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は1,366,442千円（前年同期比0.6%増）、営業損失は13,434千円（前年同期 営業損失55,792千円）となりました。

クラウドソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	1,265,295	93.2	1,268,069	92.8	2,773	0.2
アドヴァンスト・クラウドサービス	66,855	4.9	72,232	5.3	5,377	8.0
ネットワーク・ソリューション	26,050	1.9	26,140	1.9	90	0.3
合計	1,358,201	100.0	1,366,442	100.0	8,240	0.6

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	1,265,295	93.2	1,268,069	92.8	2,773	0.2
拡販サービス(注)1	1,131,788	83.4	1,141,612	83.5	9,824	0.9
初期	39,886	3.0	33,517	2.4	6,368	16.0
月次	1,091,902	80.4	1,108,095	81.1	16,192	1.5
拡販サービス以外(注)2	133,507	9.8	126,456	9.3	7,050	5.3
ネットワーク・ソリューション	26,050	1.9	26,140	1.9	90	0.3
アドヴァンスト・クラウドサービス	66,855	4.9	72,232	5.3	5,377	8.0
広告関連サービス	44,154	3.2	29,592	2.2	14,561	33.0
受託開発	22,701	1.7	42,640	3.1	19,939	87.8
合計	1,358,201	100.0	1,366,442	100.0	8,240	0.6

(注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。

2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成25年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位:社)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1,397	1,394	1,374	1,368	1,357	1,346	1,327	1,338	1,335

平成25年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位:円)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
105,200	102,400	103,500	101,700	102,400	103,800	102,600	103,000	107,800

(注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス(住宅紹介支援サービス等)、不動産の売買仲介及び賃貸仲介を中心とした事業運営をしております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は4,315千円(前年同期比139.7%増)、営業利益は3,120千円(前年同期比1,007.4%増)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、485,508千円（前第3四半期連結累計期間の資金期末残高は528,445千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において322,159千円の増加（前年同期201,126千円の増加）となりました。主な収入は、減価償却費294,435千円及び法人税等の還付額42,137千円等であり、主な支出は、賞与引当金の減少額23,205千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において287,446千円の減少（前年同期254,691千円の減少）となりました。主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出313,958千円等であり、収入は、敷金及び保証金の回収による収入27,137千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、当第3四半期連結累計期間において102,558千円の減少（前年同期95,946千円の減少）となりました。主な支出は、配当金の支払額75,891千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出26,741千円等あります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社が取得した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）
			ソフトウェア
本社 (東京都港区)	クラウドソリューション 事業	クラウドサービス「E S いい物件One」の追加開発（注）1	120,056
		クラウドサービス「E S いい物件One」のオプション機能の開発（注）2	140,290

（注）1．当社クラウドサービス（拡販サービス）の主力サービスである「E S いい物件One」の基本機能部分の追加開発であります。

2．「E S いい物件One」の一部オプション機能である「賃貸管理機能オプション」の開発であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,383,200
計	26,383,200

(注)平成25年5月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更を行っております。これに伴い、発行可能株式総数は26,119,368株増加して、26,383,200株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,280,700	7,280,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,280,700	7,280,700	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2.平成25年5月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式総数は7,207,893株増加し、7,280,700株となっております。
3.平成25年5月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で100株を1単元とする単元株制度を採用する定款変更を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	7,207,893	7,280,700	-	628,411	-	718,179

(注)平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割した結果、平成25年12月31日現在の発行済株式総数残高は7,280,700株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,791	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,016	69,016	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	72,807	-	-
総株主の議決権	-	69,016	-

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施し、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。また、当該株式分割と同時に単元未満株式の買取制度を実施しております。これにより、当第3四半期会計期間末現在の発行済株式総数が7,280,700株、当社が保有する自己株式は379,175株となっております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社いい生活	東京都港区南麻布5 -2-32	3,791	-	3,791	5.20
計	-	-	-	3,791	5.20

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施し、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。また、当該株式分割と同時に単元未満株式の買取制度を実施しております。これにより、当第3四半期会計期間末現在の当社が保有する自己株式は379,175株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,352	485,508
受取手形及び売掛金	60,580	61,557
仕掛品	1,454	1,742
前払費用	22,190	17,655
繰延税金資産	14,293	9,671
その他	43,072	2,407
貸倒引当金	3,293	5,274
流動資産合計	691,649	573,267
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,222	44,222
減価償却累計額	27,142	29,525
建物附属設備(純額)	17,080	14,697
工具、器具及び備品	398,380	378,433
減価償却累計額	358,964	352,081
工具、器具及び備品(純額)	39,415	26,351
リース資産	151,018	184,907
減価償却累計額	44,113	69,339
リース資産(純額)	106,904	115,568
有形固定資産合計	163,401	156,616
無形固定資産		
商標権	1,324	1,111
ソフトウェア	883,874	949,910
ソフトウェア仮勘定	159,515	144,781
無形固定資産合計	1,044,714	1,095,802
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	22,300
敷金及び保証金	91,043	62,454
長期前払費用	2,655	1,714
繰延税金資産	223	166
投資その他の資産合計	116,252	86,665
固定資産合計	1,324,367	1,339,084
資産合計	2,016,017	1,912,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	130,125	115,607
リース債務	31,907	37,135
未払法人税等	197	12,343
前受金	60,490	69,095
預り金	10,227	15,152
賞与引当金	31,454	8,248
事務所移転費用引当金	-	4,197
その他	512	12,962
流動負債合計	264,916	274,744
固定負債		
リース債務	77,027	78,946
預り保証金	40,045	28,840
固定負債合計	117,072	107,787
負債合計	381,989	382,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,361	628,411
資本剰余金	718,129	718,179
利益剰余金	426,056	321,772
自己株式	138,519	138,544
株主資本合計	1,634,028	1,529,818
純資産合計	1,634,028	1,529,818
負債純資産合計	2,016,017	1,912,351

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,358,021	1,367,262
売上原価	425,903	470,722
売上総利益	932,118	896,539
販売費及び一般管理費	986,836	906,314
営業損失()	54,718	9,774
営業外収益		
受取利息	200	77
法人税等還付加算金	-	1,174
未払配当金除斥益	477	660
雑収入	184	219
営業外収益合計	862	2,131
営業外費用		
支払利息	295	300
支払手数料	-	452
営業外費用合計	295	752
経常損失()	54,151	8,394
特別損失		
固定資産除却損	2,081	360
資産除却債務履行差額	7,241	-
事務所移転費用引当金繰入額	-	4,197
特別損失合計	9,323	4,557
税金等調整前四半期純損失()	63,475	12,952
法人税、住民税及び事業税	4,490	10,753
法人税等調整額	7,095	4,679
法人税等合計	2,604	15,433
少数株主損益調整前四半期純損失()	60,870	28,386
四半期純損失()	60,870	28,386

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	60,870	28,386
四半期包括利益	60,870	28,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,870	28,386

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	63,475	12,952
減価償却費	285,639	294,435
固定資産除却損	2,081	360
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	1,981
賞与引当金の増減額(は減少)	28,771	23,205
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	-	4,197
受取利息及び受取配当金	200	77
資産除去債務履行差額	7,241	-
支払利息	295	300
売上債権の増減額(は増加)	57,312	7,629
たな卸資産の増減額(は増加)	3,514	287
未払金の増減額(は減少)	7,617	4,070
未払消費税等の増減額(は減少)	4,865	365
預り保証金の増減額(は減少)	5,859	11,204
その他	8,937	26,623
小計	247,124	283,364
利息及び配当金の受取額	202	77
利息の支払額	299	318
法人税等の支払額	50,019	3,101
法人税等の還付額	4,119	42,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,126	322,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,432	10,001
無形固定資産の取得による支出	261,950	303,956
敷金及び保証金の回収による収入	23,931	27,137
敷金及び保証金の差入による支出	140	625
資産除去債務の履行による支出	8,100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,691	287,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,336	26,741
株式の発行による収入	-	100
自己株式の取得による支出	-	25
配当金の支払額	75,610	75,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,946	102,558
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,512	67,844
現金及び現金同等物の期首残高	677,957	553,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	528,445	485,508

【注記事項】

(追加情報)

平成26年5月に大阪支店の移転を予定しており、現事務所の賃借契約の解約に伴う解約金相当額を事務所移転費用引当金として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は機動的で安定した資金調達の確保を旨とし、コミットメントライン契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	400,000	400,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	528,445千円	485,508千円
現金及び現金同等物	528,445	485,508

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,897	1,100	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,897	1,100	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,358,021	-	1,358,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	1,800	1,980
計	1,358,201	1,800	1,360,001
セグメント利益又は損失()	55,792	281	55,510

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	55,510
セグメント間取引消去	792
四半期連結損益計算書の営業損失	54,718

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,366,262	1,000	1,367,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	3,315	3,495
計	1,366,442	4,315	1,370,757
セグメント利益又は損失()	13,434	3,120	10,314

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,314
セグメント間取引消去	540
四半期連結損益計算書の営業損失	9,774

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	8円82銭	4円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	60,870	28,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	60,870	28,386
普通株式の期中平均株式数(株)	6,899,800	6,901,118
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	-円-銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 宏治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。